

# e-NEXI

2017 年 2 月号

▶特集

エジプト・日本電力調整委員会と NEXI のエジプト電力セクターでの取組……………1

▶カントリーレビュー

パプアニューギニア:輸出と投資の縮小で経済は低迷……………3

▶NEXI ニュース

平成 28 年度アジア等貿易保険研修(貿易保険協力円滑化事業)開催報告……………7

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

企画室

## エジプト・日本電力調整委員会と NEXI のエジプト電力セクターでの取組

エジプト・アラブ共和国(以下、エジプト)は、9,000 万人を超える人口を抱え、また近隣諸国への影響力等から、中東・アフリカ諸国の中でも大国として位置づけられています。しかし、特に2011年、アラブの春に端を発したエジプト革命以降、同国経済の中核を担っていた観光産業が落ち込むなど、経済的に厳しい状況が続いています。昨今、世界銀行や湾岸諸国等からの財政支援を受けると共に、2016年11月にはIMFも総額120億ドルの財政支援を決定する等、世界的にエジプトを支援する枠組みが準備されています。

今後のエジプトが経済的回復を図り、かつ中長期的に発展を続けていくためには、同国経済の構造改革を推進すると共に、国内産業や海外からの投資を下支え・促進する為の基礎インフラ整備が不可欠です。基礎インフラの中でも、特に電力については、旺盛な国内需要に対して供給能力が不足しており、発送配電設備の拡充が急がれています。日本政府としても、日本の技術や公的資金メカニズム等を活用してエジプトの電力セクターを支援する旨を表明しており、Egypt-Japan Coordination Committee for Cooperation in the Electricity Sector(以下、エジプト・日本電力調整委員会)を設置し、エジプト政府並びに政府関連機関と協議を開始しています。

本年1月9日に第3回目となるエジプト・日本電力調整委員会が開催され、NEXIも参加いたしましたので、その概要と今後のNEXIのエジプト電力セクター支援への取り組みについてご紹介いたします。

### 1. エジプト・日本電力調整委員会について

本委員会は2016年2月のエルシーシ・エジプト大統領訪日時に、安倍総理と大統領が発表した「電力分野での協力を係る日本・エジプト共同イニシアティブ(\*)」に基づき、エジプトの電力分野への支援協力の為に設立されたものです。

エジプトの人口は約9,200万人(2015年、世界銀行調べ)と中東・北アフリカで最も人口が大きく、足許の人口増加率は2%を超え、エジプト国家人口評議会によると、2030年には1億4,000万人に達すると推計されています。これに伴い、国内の電力需要は、年間6%のペースで伸び続けており、エジプト国内は急増する人口に電力の供給量が追いつかず、電力需給が逼迫している状況が続いています。本委員会では、エジプトにおいて環境面に配慮した電力供給能力の向上と電気の効率的な使用の推進を図る為の具体的な手法や個別プロジェクトについて、両国政府及びその関係機関で議論を進めています。日本からは、政府関連機関としてNEXIも第1回会合から参加し、特にプロジェクトへの保険付保の観点から、積極的な意見交換を行ってきました。

(\*) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000136267.pdf>

## 《エジプト・日本電力調整委員会の様子》



(出典:NEXI、

正面左:香川駐エジプト日本国大使、右:エジプト シャーキル電力・再生エネルギー相)

## 2. NEXIのエジプト向け電力セクター支援の取り組み

上述の通り、エジプトは中東・アフリカの大国でありながら、現在、経済的には厳しい状況にあります。今後の同国の持続可能な発展のためには、外資導入による基礎インフラ開発が一つの鍵となっており、特に電力インフラは、同国の産業発展の観点からも重要です。エジプト政府からは、日本の高効率な発・送・配電技術の導入やその為の融資・投資について期待されており、NEXIとしては、そのようなエジプト政府からの期待に応えるべく、保険を活用したスキームで積極的に同国での電力案件を支援していきたいと考えています。

ただし、その為には、海外からの融資・投資の導入の前提となる、国際的にも通用するファイナンススキームの構築が必要と考えており、本委員会及び個別プロジェクトにおける交渉を通じて、エジプト政府及びその関連機関、また各プロジェクトの関係者と共に、積極的に協議を続けていく方針です。

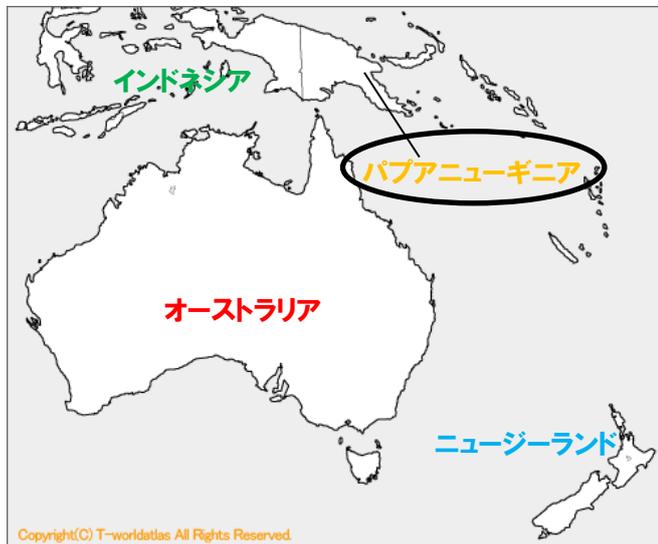
以上

## パプアニューギニア：輸出と投資の縮小で経済は低迷<sup>1</sup>

### 1. はじめに

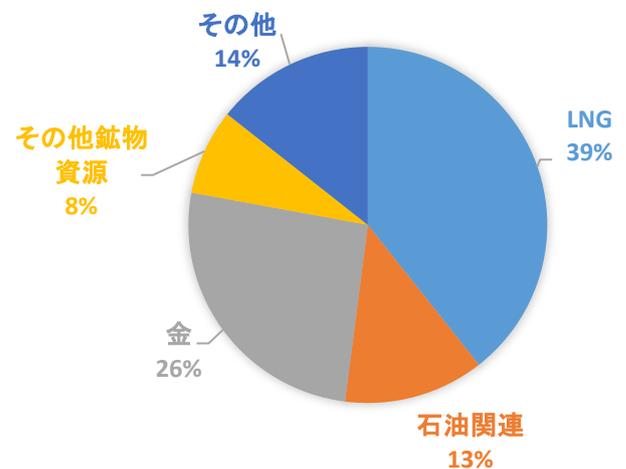
パプアニューギニアは、南太平洋にあるニューギニア島の東半分をはじめとする島々から成り、インドネシアの東、オーストラリアの北に位置する国である。同国は近年に急激な経済発展を遂げたものの、2016年を境に成長は鈍化した。足もとの経済状況について、各所から最新情報を入手することができたため、今回のカントリーレビューで記述したい。パプアニューギニアは、国土が日本の約1.25倍で豊かな自然に囲まれており、金、銅、ニッケルなどの鉱物資源、石油などの豊富な資源を有している。2015年の人口は762万人（世銀）で、2014年の一人当たりGDPは2,268米ドル（世銀）である。IMF（2015年11月）によると、人口の9割近くが、農業、林業、漁業などの第一次産業に従事している。同国の主要輸出品目は、コーヒー、パーム油などの他に、LNG、石油、および金などの鉱物資源となっている。LNG、石油、および金などの鉱物資源は輸出全体の86%を占める。

パプアニューギニアの地図



出典) NEXI 作成

輸出産品の内訳(2015年)



出典) パプアニューギニア財務省資料を基に NEXI 作成

<sup>1</sup> 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。尚、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

## 2. LNG プロジェクト... 2015年に本格生産開始

2015年に本格的な生産を開始した液化天然ガス（LNG）プロジェクト（「PNG LNG プロジェクト<sup>2</sup>」）は、同国経済に大きなインパクトを与えた。同プロジェクトには190億米ドル（2009年の同国GDPの2.3倍）もの資金が投じられ、ExxonMobil社（米）のほか、Oil Search社（パプアニューギニア）、国営石油公社（パプアニューギニア）、Santos社（豪）、JXエネルギー（日）などが参画し、2014年5月から生産が開始された。EIU社（2017年1月）によると、2000年の実質GDP成長率は▲2.5%、2004年には同2.7%であったが、2009年～2013年の実質GDP成長率（平均）は7.6%、2014年～2015年（同）は9.3%と大幅な伸びを示した。また、IMF（2015年11月）によると、LNGの生産が開始された2014年、鉱物資源、石油、およびガスセクターはGDPの25%近くを占め、農業、林業、漁業などの第一次産業の合計と並んだ。

【Hides ガス調節プラント】



【LNGプラント】



出典) PNG LNG プロジェクト公式HP

<sup>2</sup> JX (3.6%)、Japan Papua New Guinea Petroleum Company (JX、三菱商事、JOGMECのJV、1.6%)が出資参画するパプアニューギニア内陸産天然ガス等の液化及び輸出版売プロジェクト。オフテイカーはJERA（東京電力フュエル&パワー（株）50%、中部電力（株）50%出資会社）、大阪ガス、SINOPEC、台湾石油公社で20年間の契約。生産量のうち約5割は日本向け。NEXIは、総額約USD950milを海外事業資金貸付保険（資源エネルギー特約付）にて支援中。またPNG LNGの上流ガス・コンデンセート案件に対しても海外投資保険にて支援を行っている。

<参考>

<http://nexi.go.jp/topics/newsrelease/001502.html>

<http://www.nexi.go.jp/en/topics/newsrelease/005317.html>

### 3. LNG 価格の低迷などを受け経済成長は鈍化

2015年まで堅調な経済成長を遂げたパプアニューギニアであったが、2016年には経済成長率が2.5%へと鈍化した（EIU社2017年1月）。これは、下記のように油価が下落したこと（LNG価格は油価に連動）、および前述のLNG巨大プロジェクトが2015年に完工したことが主因である。

#### ①油価下落による輸出額の縮小

LNG生産が開始された2014年のLNG輸出額は26億米ドルであった。その後、LNGがフル生産となった2015年には36億米ドルまで増加した。しかし、油価が一時的に30米ドル台(Brent Oil 価格)まで下落した2016年には、LNGの輸出額が26億米ドルへと縮小した（EIU社2017年1月）。総輸出額についても2014年の88億米ドルから、2015年に96億米ドルへ拡大したが、2016年には84億米ドルへと縮小した（EIU社2017年1月）。

#### ②LNGプロジェクトの完工にともなって投資額は縮小

前述のExxonMobil社などによる「PNG LNGプロジェクト」は、2007年4月にプレFEED（概念設計）を正式に開始し、その後、2009年12月にFID（最終投資決定）に至った。かかる状況のもと、2008年の対内直接投資額（FDI、ネット）は▲3,100万米ドルであったが、当該投資の流入を受けて、2009年には4.2億米ドル、2011年には17.5億米ドルへと大幅に拡大した（IMF2012年4月）。しかし、2012年の19億米ドルをピークに、2013年のFDIは9億米ドル、2016年には6億米ドルへと縮小した（IMF2017年1月）。2009年から2011年にかけてLNGプラントの建設が進み、2012年以降には建設が終盤にさしかかり、2015年に完工したことが背景としてある。このように、輸出額と投資の縮小がみられたことから、2016年の経済成長率は鈍化することとなった。

### 4. 長期的に経済の回復の兆しあり

引き続き、2017年～2020年の実質GDP成長率（平均）は2.7%と予測されており（EIU社2017年1月）、短期的には大幅な経済回復は見込めない。しかし、EIU社（2017年1月）によると、足もとの経済見通しは芳しくないが、今後、LNGの新たなプロジェクトの動きがあり、FDIの流入増が期待されている。具体的には、2015年に完工したPNG LNGプロジェクトの拡張、および第二の巨大LNGプロジェクトである「Papua LNGプロジェクト」が2018年以降に本格的に行われる見通しである（参画しているOil Search社によると、LNGの生産は2020年以降に予定されている）。IMF（2017年1月）は、両プロジェクトの合計投

資額が、PNG LNG プロジェクトの 190 億米ドルとほぼ同等になると予測している。GDP 成長率に実際の効果がみられるのは 2020 年以降にはなる見込みで、これがパプアニューギニア経済を大きく後押しすると期待されている。

## 平成 28 年度アジア等貿易保険研修(貿易保険協力円滑化事業)開催報告

1月30日(月)から2月3日(金)の1週間の日程にて、平成28年度貿易保険協力円滑化業務が開催されました。本事業は、アジアを中心とした各国の輸出信用機関(ECA)又は管轄省庁の管理職クラスの職員を経済産業省が招聘し、NEXI 職員による講義や双方向のディスカッション等を通して、各参加国における貿易保険制度の更なる発展と、当該制度が整備途上にある国・地域における職員の能力向上を目的として、毎年度開催しているものです。

本年度は、ブラジル(ABGF)、中国(SINOSURE)、インド(ECGC)、インドネシア(ASEI)、ミャンマー(Myanmar Insurance)、南アフリカ(ECIC)、ベトナム(ベトナム財務省)から7名の研修生が参加しました。

講義は貿易保険制度の概要から各商品の特徴、与信管理、査定・回収、カントリーリスク、各種ガイドラインなど貿易保険の基礎を一通り学べる内容となっており、研修生は講師に対して次々に質問するなど非常に熱心に講義を受けていました。研修生によるプレゼンテーションのセッションでは各国の貿易保険制度や現在の取組などを紹介するとともに、活発な意見交換を行いました。



研修生によるプレゼンテーション



ディスカッションの様子

また、NEXI における講義以外に経済産業省において貿易保険に関する日本の政策を学ぶとともに、磯子火力発電所では世界最高の技術を誇る日本の石炭火力発電設備を見学・体感するなど、研修生には非常に幅広い経験をしていただけたと思います。

さらに、NEXI 役職員とも講義や意見交換会を通じて積極的な交流が図られました。初日及び最終日に開催した意見交換会には講師を含む多数の NEXI 役職員も参加し、打ち解けた雰囲気の中で、様々な情報交換が行われました。



昼食会の様子



閉講式

今後も、本業務のような取組を通じ、各国の関係機関との協力関係を構築することにより、日系企業の国際的な事業展開支援につなげてまいります。